

今月のテーマ

「状況を踏まえた政治決断が問われる」

### 今回のお話のざっくり前提条件

- 厚生労働省によれば、8月8日時点で1002人の方がワクチン接種後に亡くなっている。ただし、ワクチン接種と因果関係があると結論づけられた人はいないとのこと。
- 一方、日本では2020年に亡くなった方は年間で138万4544人。
- この数値は1か月で約10万人、3か月で約30万人であることを意味しており、近年、多くの方が亡くなっているのが現実。
- また、アメリカで発表された妊婦2500人ワクチン接種した結果、流産リスクは通常と変わらずとのこと。
- ネット上では「ワクチン接種で死者1000人」など数字だけが安易に拡散され、この情報だけに頼っているのがスマホ世代だ。(テレビも新聞も見ず、AIにより判別されたユーザーの興味・関心ある情報が一方的にスマホに流され、その真偽も疑わない恐ろしい状況)

そこで村上栄二的提案を2つ示したい。

意見広告

福山市立大学研究生で学び直し!! **連載**

# 村上 栄二です。

     各種SNSやってます!

## プロフィール



りじょう幼稚園、福山市立新涯小学校、福山市立誠之中学校、私立近畿大学附属高等学校福山校近畿大学法学部経営法学科を卒業。大学卒業後、有限会社DC開発研究所にて代表取締役のほか、大阪市会議員(1期)を務める。2015年6月からは「地元」に恩返しをしたい」想いで福山に戻る。広島県議会議員。



## 緊急事態宣言が発令されている 大都市部では公共交通を止める

東京や大阪など大都市部では公共交通を止めるべきだ。都市間輸送を担う新幹線や飛行機も減便。動き手とお客様がいない状況だと店は必然的に閉めざるを得ない。



## 無料 無償

負担なし。タダ。税金。いずれ負担。

重症患者治療費  
**23~24万円/日**  
重症患者以外治療費  
**7~8万円/日**

## ワクチン未接種者の コロナ治療費の自己負担化

ワクチン接種率が60%を超え、希望者は必ずワクチン接種が可能な状況に至ったら、病気等でワクチンが接種できない人を除き、ワクチンパスポートを持っていない人の実費負担。ワクチン未接種者が新型コロナウイルスに感染した際の治療費は全額本人負担とすべき。どうもコロナ治療に関して「無料」だと勘違いしている。コ

ロナ治療には私たちの税金が使われているため「無償」であるという認識が乏しい。実際に治療費は・・・重症患者以外は1日7~8万円、重症患者は23~24万円。10日程度入院すると重症患者は240万円前後必要となっている。(エクモなどは別途負担)。私たちの税金と子どもたちの負担になります。



## 提案2点に関して憲法の壁があるという意見

日本国憲法には「国家緊急権」が規定されていない事が背景にある。憲法を守る事が国民主権を守る事に繋がるが、国民生活と命を守る事の方が状況によっては国民主権より大切だという政治判断がなぜできないのか？日本国憲法13条には『公共の福祉に反しない限り』とあるが、このご時代に闇営業店舗が多数あり、そこに集まり大騒ぎをする人たちが多数いるのが大都市部の現実。これらの行為は公共の福祉に反していると言えるのではないかと。したがって、感染リスク拡大を促進する闇営業店舗などの行為を止めるためには、大都市部の公共交通機関を止めるのが効果的と考えるのが現実だ。

賃貸マンション、月極駐車場  
「空き」あります!

# Consort homes

お問合せ

有限会社 DC 開発研究所  
☎ 084-999-3166

〒720-0052 広島県福山市東町 2-3-2